

令和2年第4回定例会

可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市常勤の特別職職員
の給与等に関する条例の一
部を改正する条例

一般職員に対する東京
都人事委員会の勧告に準じ
た措置を行うこととし、期
末手当の年間支給率を100分
の40から100分の45に引き下
げるものです。なお、期末
手当の特例として、令和2
年度の期末手当の支給に当
たっては、副市長及び教育
長の12月期の支給率を100分
の20とし、市長においては、
100分の10とするものです。

◆三鷹市の適正な債権管理
の推進に関する条例等の一
部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴
い、条文中の「特例基準割
合」の名称を「延滞金特例
基準割合」に改めるなど規
定整備を行うものです。

◆三鷹市市税条例の一部を
改正する条例

都市計画税の税率の特例
について、本則税率100分の
0.3を、令和3年度から令和
5年度までの各年度分につ
いては、100分の0.25とす
るものです。

◆三鷹市学童保育所条例の
一部を改正する条例

三鷹市三小学童保育所
C、同所D及び三鷹市高山
小学童保育所Dを新たに設

置するものです。



三小学童保育所C

◆三鷹市廃棄物の処理及び
再利用の促進に関する条例
の一部を改正する条例

家庭から排出される粗大
ごみの処理制度を品目別求
イント合算制から品目別料
金制に変更等するもので
す。

◆三鷹市職員の給与に関す
る条例の一部を改正する条
例

東京都人事委員会勧告に
伴い、東京都に準じて期末
手当の支給率の引き下げを
行うものです。期末手当の
支給率については、100分の
130を100分の120とし、期末・
勤労手当の年間支給率を100
分の45から100分の45に引き
下げるものです。なお、期
末手当の特例として、令和
2年度の支給に当たって
は、12月期の支給率を100分
の20とするものです。

補正予算

◆令和2年度三鷹市一般会
計補正予算(第9号)

歳入歳出予算の総額が

ら、それぞれ8千300万8千
円を減額し、総額を90億5
千100万6千円とする。こ
に、債務負担行為の補正を
行うものです。主な内容は、
歳出予算では、総務費で、
基幹系システム関係費の増
額、情報系システム関係費
の増額、社会保障・税番号
制度推進関係費の増額、ア
ーティスト支援事業費の計
上、財政調整基金積立金の
増額、まちづくり施設整備
基金積立金の減額、民生費
で、私立保育園運営事業費
の増額、施設型給付関係費
の増額、定期利用保育事業
費の減額、衛生費で、新型
コロナウイルスPCRセン
ター関係費の増額、PCR
検査等助成事業費の計上、
商工費で、飲食事業者支援
事業費の増額、教育費で、
学習用端末等整備事業費の
増額、施設型給付関係費の
増額、図書館システム関係
費の増額等を行うもので
す。歳入予算では、保育所
保育料負担金の減額、学童
保育所育成料の減額、施設
型給付費負担金の増額、社
会保障・税番号制度事務費
補助金の増額、子ども・子
育て支援交付金の増額、子
ども家庭支援区市町村包括
補助金の減額、医療保健政
策区市町村包括補助金の増
額、感染拡大防止対策推進
事業補助金の計上、土地売
払収入の減額、介護保険事
業特別会計繰入金金の増額等
を行うものです。

◆令和2年度三鷹市一般会
計補正予算(第10号)

国の補助事業として実施
するひとり親世帯臨時特別
給付金の再支給に係る予算
を増額するものです。歳入
歳出予算の総額に、それぞ
れ4千300万円を追加し、総
額を94億100万6千円とする
ものです。補正予算の内容
は、歳出予算では、民生費
で、ひとり親世帯臨時特別
給付金給付事業費の増額を
行うものです。歳入予算で
は、母子家庭等対策総合支
援事業費補助金の増額を行
うものです。

◆令和2年度三鷹市国民健
康保険事業特別会計補正予
算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ6千70万2千円を
追加し、総額を10億8千9
万6千円とするものです。
補正予算の内容は、歳出予
算で、国庫支出金等超過収
入額返還金を増額すること
もに、歳入予算で前年度繰
越金を増額するものです。

◆令和2年度三鷹市介護保
険事業特別会計補正予算
(第2号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ3千10万7千円を
追加し、総額を18億2千4
万1千円とするものです。
補正予算の内容は、歳出予
算で、介護保険給付費
準備基金積立金の増額、国
庫支出金等超過収入返還
金の増額、一般会計繰入金
の増額を行うものです。歳
入予算で、地域支援事業交
付金の増額、介護給付費交
付金の増額、地域支援事業
支援交付金の減額、前年度
繰越金の増額を行うもので
す。

指定管理者の指定

◆三鷹市三小学童保育所C
等の指定管理者の指定につ
いて

三小学童保育所C及び
D、高山小学童保育所Dの
指定管理者に、社会福祉法
人三鷹市社会福祉協議会を
指定するものです。

◆三鷹市北野ハピネスセン
ターの指定管理者の指定に
ついて

北野ハピネスセンターの
指定管理者に、社会福祉法
人睦月会を指定するもので
す。

◆赤鳥居通り駐輪場等の指
定管理者の指定について

赤鳥居通り駐輪場、上連
雀二丁目駐輪場、さくら通
り第1駐輪場及び第2駐輪
場、しらがね通り第1駐輪
場及び第2駐輪場、すずか
け駐輪場、禅林寺通り第1
駐輪場、第2駐輪場及び第
3駐輪場、三鷹駅南口中央
駐輪場、三鷹駅南口西駐輪
場、三鷹駅南口東駐輪場、
三鷹産業プラザ駐輪場、三
鷹駅南口駐輪場、井の頭第
1駐輪場及び第2駐輪場、
つづじヶ丘駐輪場、三鷹台
第1駐輪場、第2駐輪場、
第3駐輪場、第4駐輪場及
び第5駐輪場、三鷹駅南口
サイクルシェア駐輪場の指
定管理者に、株式会社まち
づくり三鷹を指定するもの
です。

議員提出議案

条例

◆三鷹市議会政務活動費の
交付に関する条例の一部を
改正する条例

新型コロナウイルス感染
症による本市財政への影響
に鑑み、令和3年度におけ
る政務活動費の交付額を現
行の月額2万7千円から1
万5千円に減額するもので
す。

◆三鷹市議会議員の議員報
酬、期末手当及び費用弁償
条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当に
ついて、令和2年12月の支
給率を、現行の2.3カ月か
ら0.1カ月引き下げて2.2カ
月とし、年間支給率を4.5カ
月とするものです。また、令
和3年度以降は、6月を2・
25カ月、12月を2・25カ
月とし、年間の支給率を4.5カ
月とするものです。

意見書・決議(要旨)

◆東京外郭環状道路(関越
〜東名)工事における安全
性の確保を求める意見書
本市議会は、政府に対し、
今後の掘削等工事が予定さ
れる三鷹市内における安全
性の確保及び三鷹市民の安
全安心の確保の観点から次
の事項について求める。(1)
調布市での道路陥没事象、
地中空洞化の原因究明を早
期に図ること。(2)原因究明
により判明した内容につい
ては、速やかな情報提供と
丁寧な説明を行うこと。(3)

本線シールド工事の影響が
確認された場合、具体的な
再発防止策を徹底し、全工
事の安全対策に万全を期す
こと。(4)平成30年12月27日
付で「東京外環(関越〜東
名)トンネル工事の緊急時
の対応について」を策定し
ているが、今回の事象を踏
まえ、より実効性のある内
容とすること。(5)引き続
き、沿線7市区と十分な情
報共有を図り、定期的な協
議を行うこと。

◆不妊治療への保険適用の
拡大を求める意見書
本市議会は、政府に対し、
不妊治療を行う人々が、今
後も安心して治療に取り組
むことができるよう強く求
める。

◆住まいと暮らしの安心を
確保する居住支援の強化を
求める意見書
本市議会は、政府に対し、
住まいと暮らしの安心を確
保する居住支援の強化を強
く要望する。

◆医療機関への速やかな減
収補填を求める意見書
本市議会は、国会及び政
府に対し、医療機関への速
やかな減収補填を強く要望
する。

◆中小零細事業者・小規模
事業者への支援・強化を求
める意見書
本市議会は、政府に対し、
中小零細事業者、小規模事
業者に対する支援及び持続
化給付金等の継続・拡充を
強く求める。

◆特別支援学校に実効性あ
る「設置基準」の速やかな
策定を求める意見書
本市議会は、政府に対し、
障がいを持つ子どもたちが
健やかな学校生活を送るた
めに、特別支援学校に実効
性のある「設置基準」の速
やかな策定を求める。

◆東京外郭環状道路(関越
〜東名)工事における安全
性の確保を求める決議
本市議会は、東日本高速
道路株式会社及び中日本高
速道路株式会社に対し、今
後の掘削等工事が予定され
る三鷹市内における安全性
の確保及び三鷹市民の安全
安心の確保の観点から次の
事項について求める。(1)調
布市での道路陥没事象、地
中空洞化の原因究明を早期
に図ること。(2)原因究明に
より判明した内容について
は、速やかな情報提供と丁
寧な説明を行うこと。(3)本
線シールド工事の影響が確
認された場合、具体的な再
発防止策を徹底し、全工事
の安全対策に万全を期すこ
と。(4)平成30年12月27日付
で「東京外環(関越〜東名)
トンネル工事の緊急時の対
応について」を策定してい
るが、今回の事象を踏まえ、
より実効性のある内容とす
ること。(5)引き続き、沿線
7市区と十分な情報共有を
図り、定期的な協議を行う
こと。

可決した議案

市長提出議案

◆令和2年度三鷹市一般会
計補正予算(第11号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ1億4千300万2千
円を追加し、総額を94億4
千500万8千円とする。こ
もに、繰越明許費の補正を行
うものです。